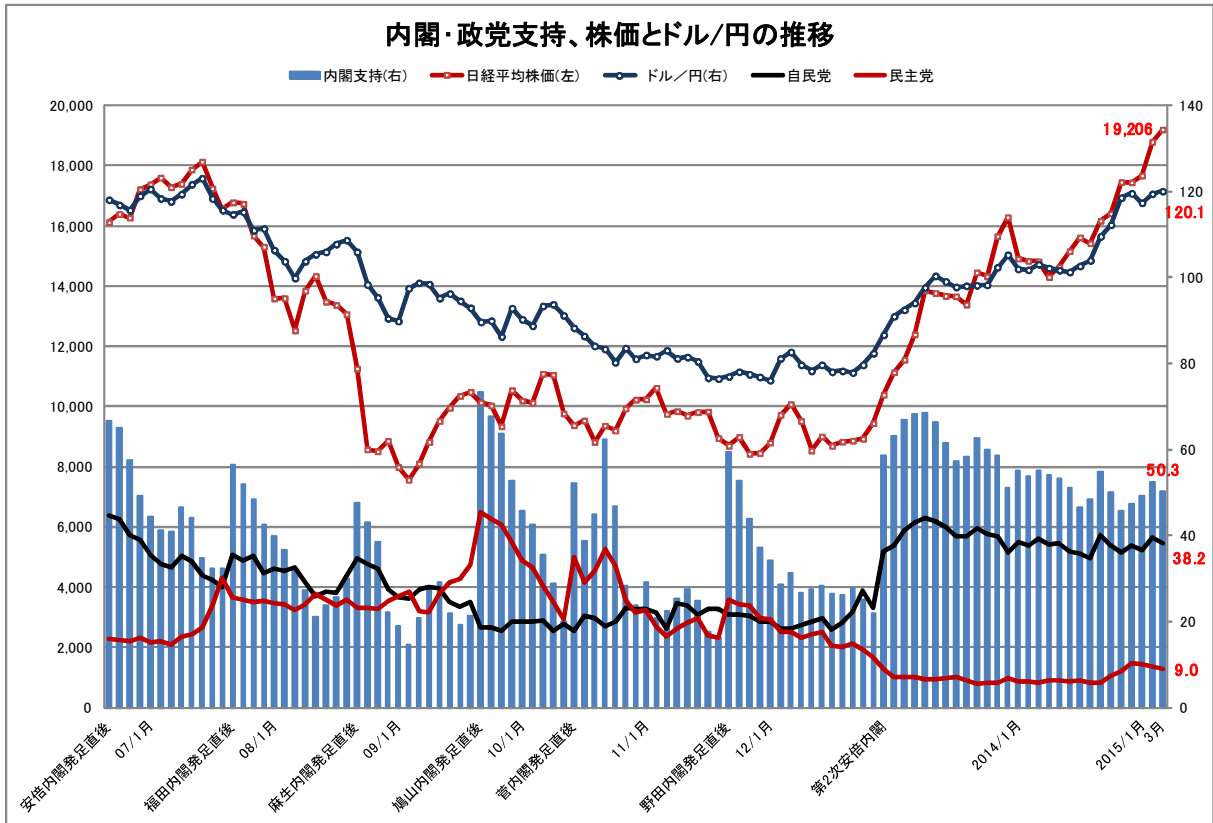


直近の世論調査から - 2015. 4. 7 (道内の民主体力は≒2003年地方選)

1. 内閣支持率は50.3%、自民38.2%、民主9.0%。株価1万9026円、\$ 120.1円



内閣支持率			政党支持率										
3月	支持	不支持	自民	民主	公明	共産	社民	維新	生活	次世代	支持なし		
日経3.23	51	33	42	9	3	5	1	3	0	0	34		
毎日3.15	44	34	31	9	4	5	1	5	1	1	35		
読売3.9	55	35	40	11	5	4	0	3	0	0	37		
朝日3.17	46	33	38	8	3	3	1	2	0	0	37		
共同3.30	55.4	32.7	40.1	8.7	4.9	4.8	1.0	6.1	0.6	0.6	31.6		
時事3.13	47.7	32.2	27.0	4.6	4.1	2.1	1.2	1.5	0.1	0.2	57.8		
NHK3.9	46	37	36.7	10.9	3.8	4.6	1.6	2.0	0.3	0.0	31.8		
JNN3.9	57.9	41.2	31.0	7.4	4.7	3.7	0.8	2.8	0.0	0.3	46.6		
ANN3.23	48.8	29.9	47.3	13.9	2.6	4.7	1.5	2.6	0.4	0.0	26.8		
FNN3.30	53.6	37.7	42.1	6.5	4.2	4.8	0.4	4.0	1.1	0.8	35.2		
NNN3.15	47.6	32.4	45.3	9.5	4.6	4.5	1.3	3.4	0.2	0.2	27.6		
平均	50.3	34.4	38.2	9.0	4.0	4.2	1.0	3.2	0.3	0.3	36.4		

アベノミクスで景気が良くなったと				景気の回復感			
アベノミクスを評価するか		アベノミクスで景気が良くなると		東京と地方の格差は広がっていると		読売3.9	
評価する	評価しない	思う	思わない	思う	思わない	感じる	感じない
毎日3.15		毎日3.15	26	毎日3.15	70	読売3.9	16
JNN3.9	40	読売3.9	47	毎日3.15	19	平均	13.5
	50	NHK3.9	52	安倍首相の経済政策を評価するか		どちらとも	83.0
		読売3.9	41	毎日3.15	36	平均	33
		NHK3.9	44	読売3.9	47		
		平均	49.5	毎日3.15	47		
			42.5	NHK3.9	52		
				平均	49.5		
					42.5		

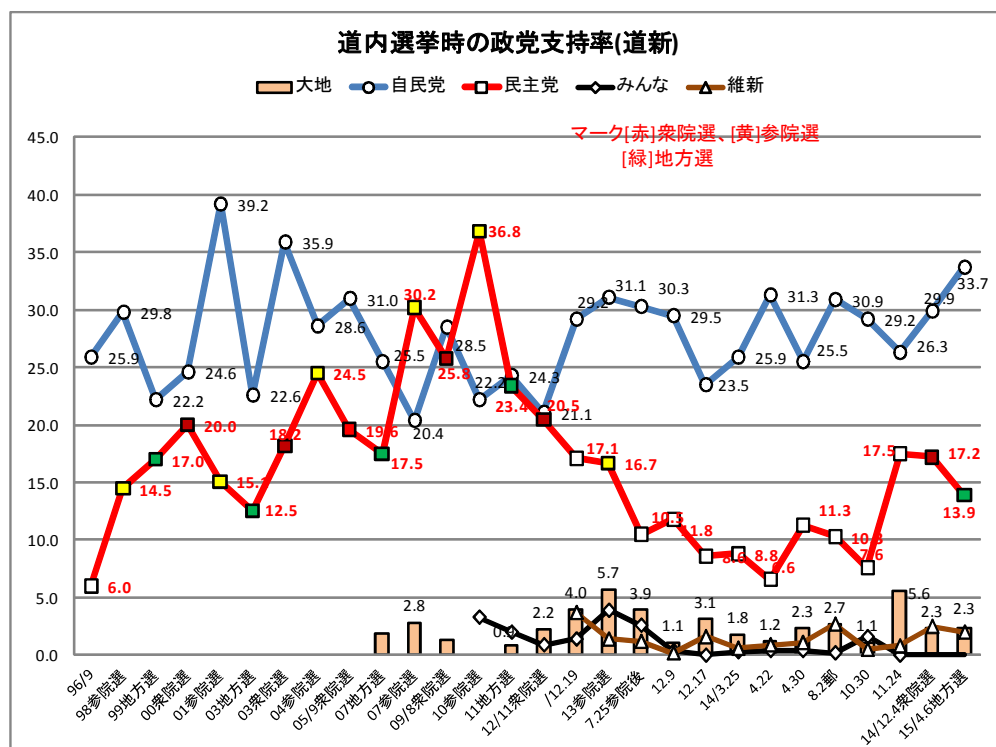
① 3月の内閣支持率は50.3%で前月比▼2.1%減。自民は38.2% (同▼1.3%減)。民主は9.0%(同▼0.5%減)でどうにか衆院選以前よりわずかにUPした状態を維持。他の政党は左表を参照。

② 前回、日経平均株価とドル/円レート推移のグラフを載せたが、もっと長期的に見る必要がーとの指摘もあり、第一次安倍内閣発足(2006年9月)以来のデータを入力して作ったみたのが上図。

リーマンショック(ちょうど麻生政権の)

発足した 2008 年 9 月)で大きく落ち込んだ株価が、野田内閣の末期に上がりはじめ、アベノミクスで急上昇している様子がきれいに描かれた。もっとも「未だ景気回復は途上」「消費回復は株高の恩恵を得られる富裕層に偏りが見られる」(日経 4.1)という見方が一般的だ。アベノミクス、経済政策などに対する評価、景気回復感などについては相変わらず厳しい評価が多いのだが、今月調査内容も載せておいた。

2. 道内の政党支持率—自民33.7%、民主13.9%は≒2003年地方選挙時の体力



③道新による政党支持率の推移(選挙直前の)をグラフにしたものが左図だ。民主党支持率の最高値は政権獲得後の 2010 年参院選時の 36.8%で、政権崩壊の 2011 年衆院選時は 20.5%、昨年参院選時は 16.7%、今次地方選時(4.6 報道)では 13.9%とされている(実態より低く出てるように思うが)。この支持率は 2003 年地方選時 12.5%とほぼ同率だ。この地方選挙は「北海知事選挙が始まって以来、最多の 9 人が立候補」「政党推薦の高橋・鉢呂両候補に無党派候補を標榜する磯田・伊東・酒井の 3 候補」。道議選は「自民党が公認、推薦候補を合わせて 53 議席を確保したが、単独過半数には届かなかった。民主党も自民党の単独過半数は阻止したが、32 議席どまり。道議会の構図は改選前と大きくは変わらなかった。」(道新記事より)。今回は知事選挙が 4 選をめざす自公・高橋 vs 全野党・新人の佐藤という構図で、当時とはだいぶ違っているが、民主党の基礎的体力はこれを参考に枠組を推計できると思う。

3. 3 月調査は集団的自衛権による安全保障法制化に集中

④ 2 月はイスラム国による人質事件、テロの脅威などについての調査が多かったが、3 月は閣議決定された集団的自衛権の安全保障法制化問題についての調査項目が多かった。昨年 7 月の閣議決定に対しても強い批判があったが、今回の安保法制化についても「法制化に」賛成 33.4%に対して反対が 49.5%(6 社平均)、この法案を「今国会で成立させる」こ

とについても賛成 34.8%、反対 53.6%(2 社平均)と反対派が大勢である。その他、自衛隊の海外活動拡大に対する懸念、米軍以外への後方支援拡大などについても慎重意見が多数なのだが、自公与党はこれにはお構いなく淡々と法制化の道を歩んでいる。

また安倍首相が固執している「戦後 70 年談話」についても、村山談話、河野談話など

集団的自衛権の安保法制化に			集団的自衛権の意味について			自衛隊の海外での邦人救出に					
	肯定的	否定的		知っている	知らない		賛成	反対			
JNN3.9	35	52	NNN3.15	52.4	46.1	時事3.13	34.6	51.1			
毎日3.15	34	52	集団的自衛権行使の条件(政府説明に)			国連PKOなどでの自衛隊の武器使用拡大					
朝日3.17	32	44		納得してる	してない		賛成	反対			
日経3.23	31	51	NNN3.15	27.3	57.3	読売3.9	36	54			
ANN3.23	28	53	米軍以外への後方支援拡大を			自衛隊海外には国会事前承認が					
共同3.30	40.6	45.0		賛成	反対		必要	必要でない			
平均	33.4	49.5	JNN3.9	32.0	54.0	共同3.30	77.9	16.6			
集団的自衛権の安保法制化の今国会成立			読売3.9	56	34	集団的自衛権の法整備は					
	賛成	反対	朝日3.17	33	52		賛成	反対	どちらとも		
共同3.30	38.4	49.8	平均	40.3	46.7	NHK3.9	22	38	34		
FNN3.30	31.1	57.4	自衛隊海外派兵の恒久法の制定を			自衛隊海外派兵の一般法の制定を					
平均	34.8	53.6		賛成	反対	読売3.9	42	42	制定すべき	思わない	特別立法で
安保法制の論議を知っているか			戦後70年談話に侵略・反省の言葉を			JNN3.9	15	18	63		
	知っている	知らない		使うべき	そう思わない	[NNN3.15]※70年談話で何を強調すべきか					
NHK3.9	44	52	読売3.9	45	37	・今後の日本の国際的取り組み 27.7					
毎日3.15	38	56	毎日3.15	46	35	・大戦の反省 13.1					
平均	41.0	54.0	日経3.23	39	36	・70年の平和国家としての歩み 40.3					
自衛隊の海外活動拡大に			ANN3.23	42	26						
	賛成	反対	共同3.30	54.6							
日経3.23	43	41	平均	45.3	33.5	どちらとも					
ANN3.23	33	45	NHK3.9	35	17	39					
FNN3.30	39.8	54.4		踏襲すべき	踏襲しない	そのもの不要					
平均	38.6	46.8	時事3.13	34	27	19					

で述べられた過去の侵略に対する反省、謝罪などの言葉を、この 70 年談話にも盛り込むべき(踏襲すべき)という答えが 45.3%と、「そう思わない」33.5%を上回っている(5 社平均)。

4. 「18歳選挙権」「少年法適用18歳未満に引下げ」に賛成49%、反対は41%

18歳選挙権に			成人年齢を18歳に引き下げること		
	賛成	反対		賛成	反対
読売3.9	51	43	朝日3.17	43	44
NNN3.15	48.8	43.5	ANN3.23	53	38
朝日3.17	48	39	FNN3.30	52.2	42.4
日経3.23	49	41	平均	49.4	41.5
ANN3.23	53	39	少年法適用を18歳未満に引き下げ		
FNN3.30	48.5	46.0		賛成	反対
平均	49.7	41.9	読売3.9	83	12
NHK3.9	40	30	朝日3.17	81	11
同性婚について			FNN3.30	82.2	14.1
	賛成	反対	平均	82.1	12.4
毎日3.15	44	39	少年犯罪の刑罰を重くすべきだと		
FNN3.30	53.5	37.4		思う	思わない
平均	48.8	38.2	毎日3.15	81	10

⑤ 選挙権を持つ年齢を 18 歳以上にする公職選挙法改正が、今国会中に成立することが確実になっているが、この「18 歳以上に選挙権」に賛成は 49.7%と反対 41.9%を上回っている。また 18 歳以上を成年とみなすこと(年齢引き下げ)についても賛成が 49.4%、反対

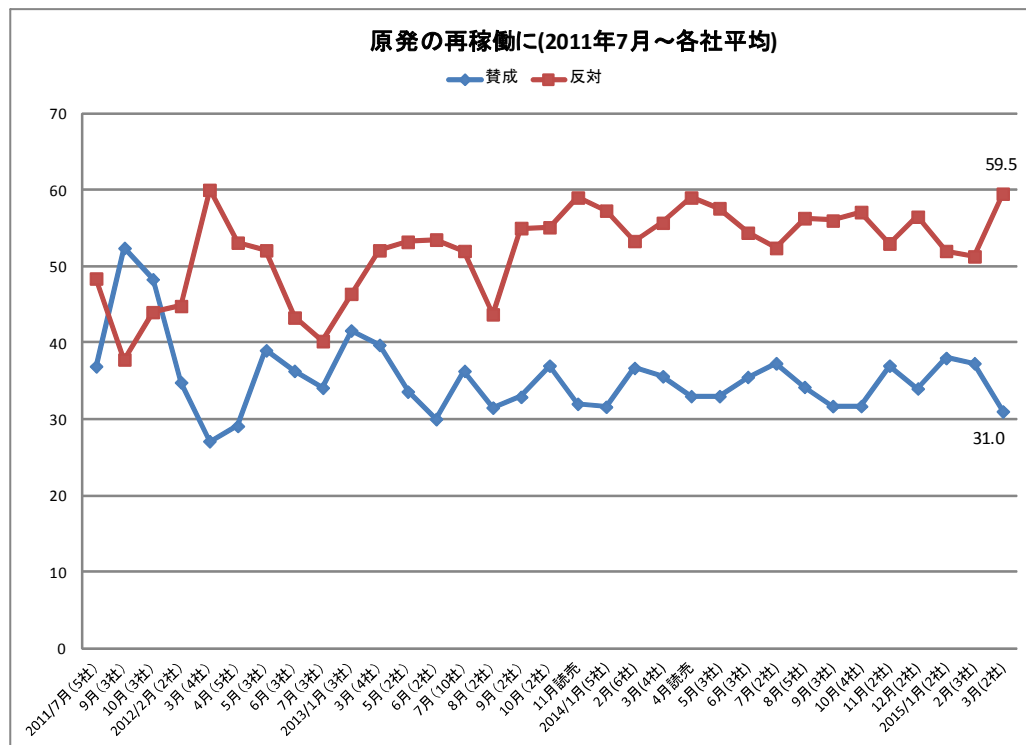
41.5%。さらに連動して、少年法の年齢規定見直し(20歳未満から18歳未満に引き下げ)については、82.1%もの人が賛成しており、少年犯罪に対する厳しい世論がうかがえる。

また東京都渋谷区で同性パートナーとの間に「結婚に相当する」権利を与える条例案が提出されたが、こうした情勢を反映して同性婚の賛否を問う調査も行われている。同性婚に賛成は48.8%、反対が38.2%と、やや賛成派が優位。

5. その他…政治とカネ問題、普天間—政府と沖縄、原発再稼働に反対59.5%

その他の項目は以下の通り。

安倍内閣は政治と金に適切に対応？			企業・団体献金は今より厳しくする				原発の再稼働に		
	そう思う	思わない		必要ある	必要ない	どちらとも		賛成	反対
読売3.9	30	57	NHK3.9	58	11	24	JNN3.9	35	57
NNN3.15	17.1	66.5	補助金交付企業からの献金問題				日経3.23	27	62
日経3.23	16	61		規制法に問題	企業側に問題	議員側に問題	平均	31.0	59.5
平均	21.0	61.5	JNN3.9	47	11	36	NHK3.9	23	41
企業・団体献金について			政治献金を巡る安倍内閣の対応でイメージは				※どちらとも 30%		
	禁止すべき	必要ない		良くなった	悪くなった	変わらない	普天間—翁長知事の作業停止支持を		
JNN3.9	59	32	朝日3.17	1	41	50	朝日3.17	評価する	評価しない
毎日3.15	64	24	マイナンバー制度について				FNN3.30	51.3	40.1
平均	61.5	28.0		導入賛成	やむを得ない	反対	普天間—政府の対抗措置は適切だと		
企業・団体献金をすべて禁止すべきか			NNN3.15	6.4	32.2	55.6		思う	思わない
	すべて禁止	その必要ない	憲法の改正について				FNN3.30	38.8	50.4
朝日3.17	39	41		新憲法定定	改正反対	基本堅持改正容認	普天間—両者は早期に会談を行うべきだと		
			時事3.13	14.4	18.6	58.7		思う	思わない
			※基本堅持には平和主義、基本的人権 ↑				FNN3.30	86.9	10.2



☆北海道世論調査会のホームページに、これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、各種選挙結果・世論調査データ、論評などを掲載しています。ご覧ください。

<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)